

各 位

会 社 名 京セラ株式会社  
 代表者名 取締役社長 山口 悟郎  
 (コード番号 6971 東証 第 1 部)  
 問合せ先 取締役 執行役員常務 青木 昭一  
 (TEL (075) 604-3500)

### 配当性向の見直し及び平成 29 年 3 月期配当予想のお知らせ

当社は平成 28 年 4 月 27 日開催の取締役会において、平成 29 年 3 月期より目標とする配当性向を変更するとともに、この新たな配当性向に基づく平成 29 年 3 月期の 1 株当たりの通期配当金予想を下記のとおりとすることを決議しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 配当性向の見直し及び理由

当社は平成 17 年 3 月期より、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、配当性向を目安とする配当方針を導入しています。配当金については、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を平成 26 年 3 月期から 30%以上の水準で維持するとともに、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしていました。

今般、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、平成 29 年 3 月期より、連結配当性向については、これまでの「30%以上の水準」から「40%程度の水準」で維持する方針に変更します。

#### 2. 平成 29 年 3 月期の配当予想

1 株当たり配当金				
基準日	第 2 四半期末	期末	年 間	
			配当金	配当性向
平成 29 年 3 月期予想	未定	未定	100 円 00 銭	43.2%
平成 28 年 3 月期実績*	50 円 00 銭	50 円 00 銭* (予定)	100 円 00 銭* (予定)	33.6%* (予定)

\* 平成 28 年 3 月期の期末実績（予定）及び年間実績（予定）1 株当たり配当金につきましては、平成 28 年 6 月 24 日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

#### 【ご参考： 通期連結業績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益
平成 29 年 3 月期予想 (平成 28 年 4 月 27 日公表)	1,520,000	110,000	130,000	85,000
平成 28 年 3 月期実績	1,479,627	92,656	145,583	109,047

将来予想に関する注意事項：

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社はこの資料に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

以上